

物価動向及び 物価高対策の取組状況について

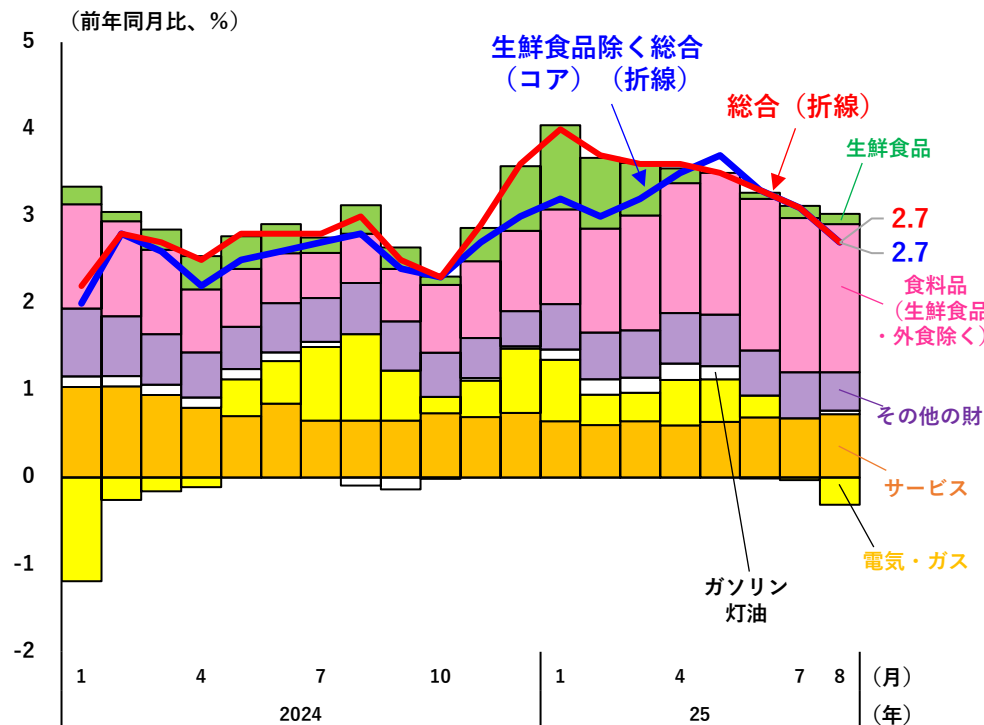
2025年10月 1 日

内閣府

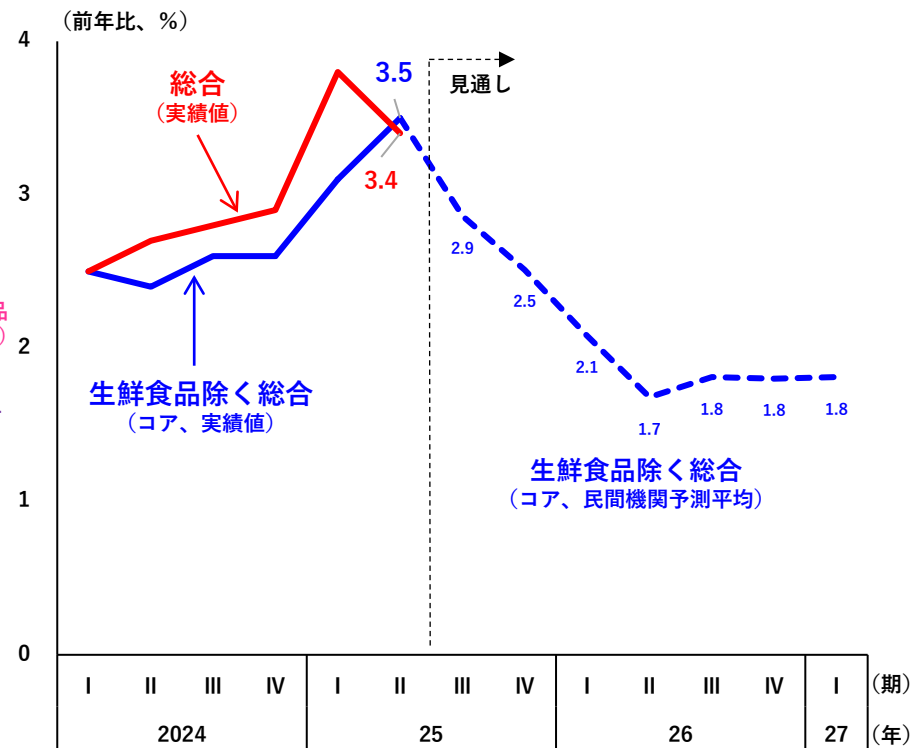
物価動向①

- 消費者物価上昇率（総合、前年比）は、年初に比べれば鈍化し、8月は2.7%まで低下。なお、8月をみると、生鮮食品と外食を除いた食料品の上昇寄与が大きい状況が継続しているものの、電気・ガス料金の支援（7～9月使用分）により電気・ガスは低下に寄与している。
- 消費者物価上昇率の先行きについて、民間機関の予測では、各種の政策効果に加え、食料品の上昇率が徐々に鈍化していくことを見込んでいる。その結果、生鮮食品を除く総合でみると、2025年後半から上昇テンポが鈍化し、2026年度は2%近傍で推移する見通しとなっている。

＜図1：消費者物価上昇率の寄与度分解＞



＜図2：消費者物価上昇率の推移と民間見通し＞



（備考）総務省「消費者物価指数」、日本経済研究センター「ESPフォーキャスト調査（2025年9月）」（回答期間9/2～9/9、回答数37人（機関）の平均）により作成。

（参考1）CPI各ウエイト（2020年基準、1万分比）

生鮮食品(396)、食料品（生鮮食品・外食除く）(1771)、電気・ガス(492)、ガソリン・灯油(220)、その他の財(2167)、サービス(4954)

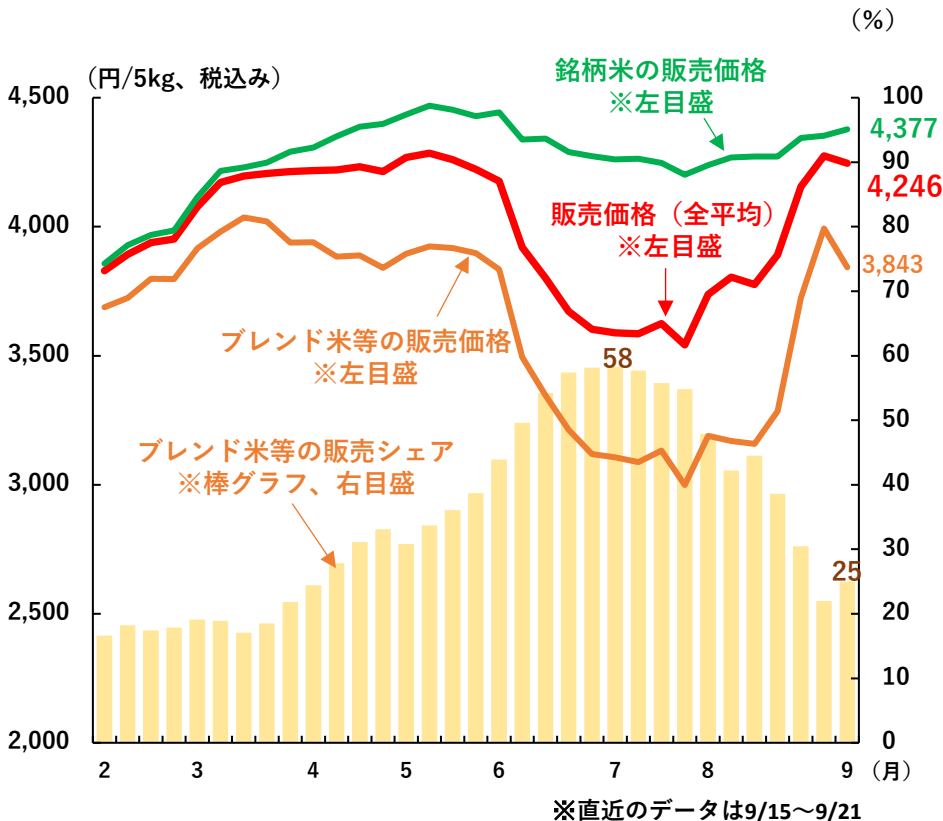
（参考2）「電気・ガス料金負担軽減支援事業」による消費者物価上昇率（総合、前年比）の押下げ効果 ※総務省試算値

▲0.26%ポイント（電気代：▲0.22%ポイント、都市ガス代：▲0.04%ポイント）

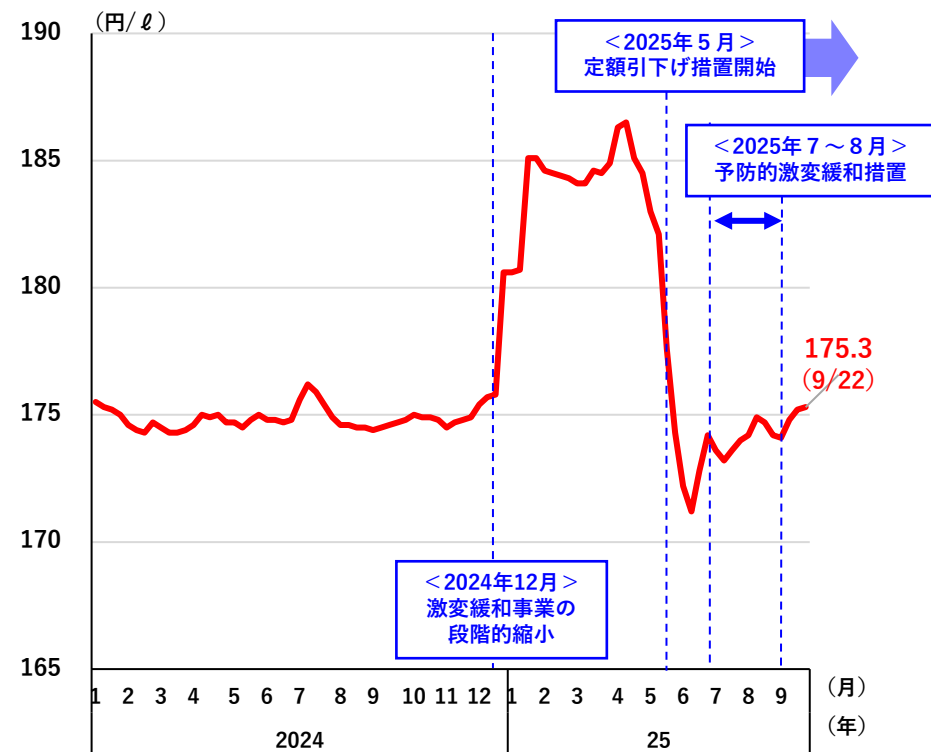
物価動向②

- コメ小売価格（5 kg）をみると、政策対応も相まって、全平均の販売価格は、7月に3,000円台半ばまで低下。その後は、新米の出回りも背景として、政府備蓄米を含む「ブレンド米等」の販売価格の上昇と販売シェアの低下により、全平均の販売価格は上昇傾向。
- ガソリン価格（レギュラー、1 ℓ 当たり）は、政策によって、175円近傍で推移。

<図1：コメ小売価格（5 kg）の推移>
(2025年2月以降)



<図2：ガソリン価格の推移>



(備考) 図1は、農林水産省資料により作成。POSデータに基づく。「販売価格（全平均）」は、「銘柄米の販売価格」「ブレンド米等の販売価格」の加重平均価格。

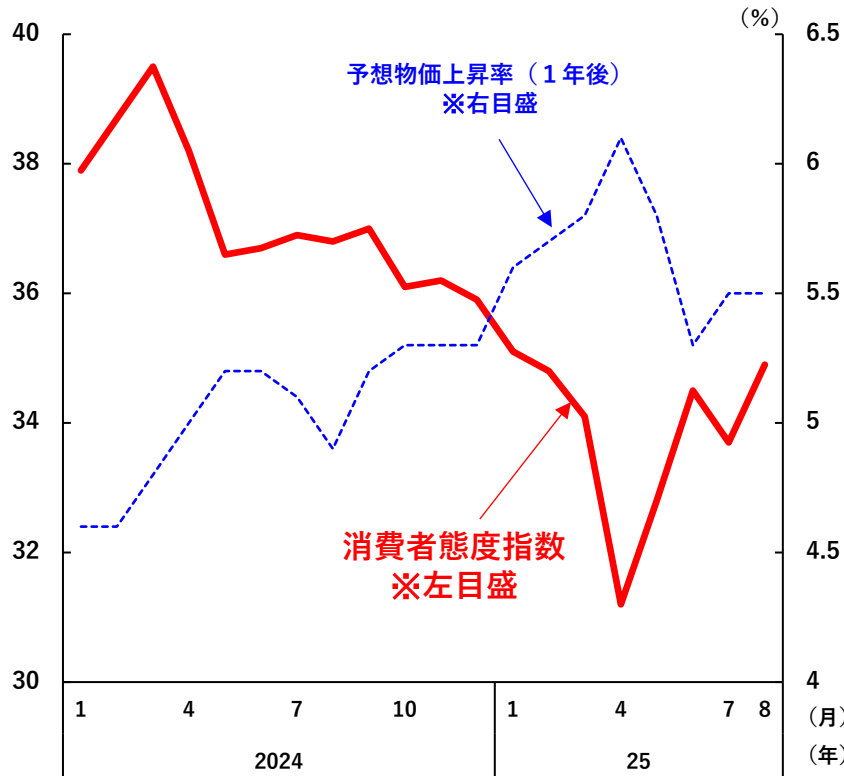
図2は、資源エネルギー庁「石油製品価格調査」により作成。「定額引下げ措置」は、定額10円/Lの価格引下げ措置、5月22日より段階的に実施。

「予防的激変緩和措置」は、全国平均175円/L前後から上昇しないように目指す措置、7～8月にかけて実施。

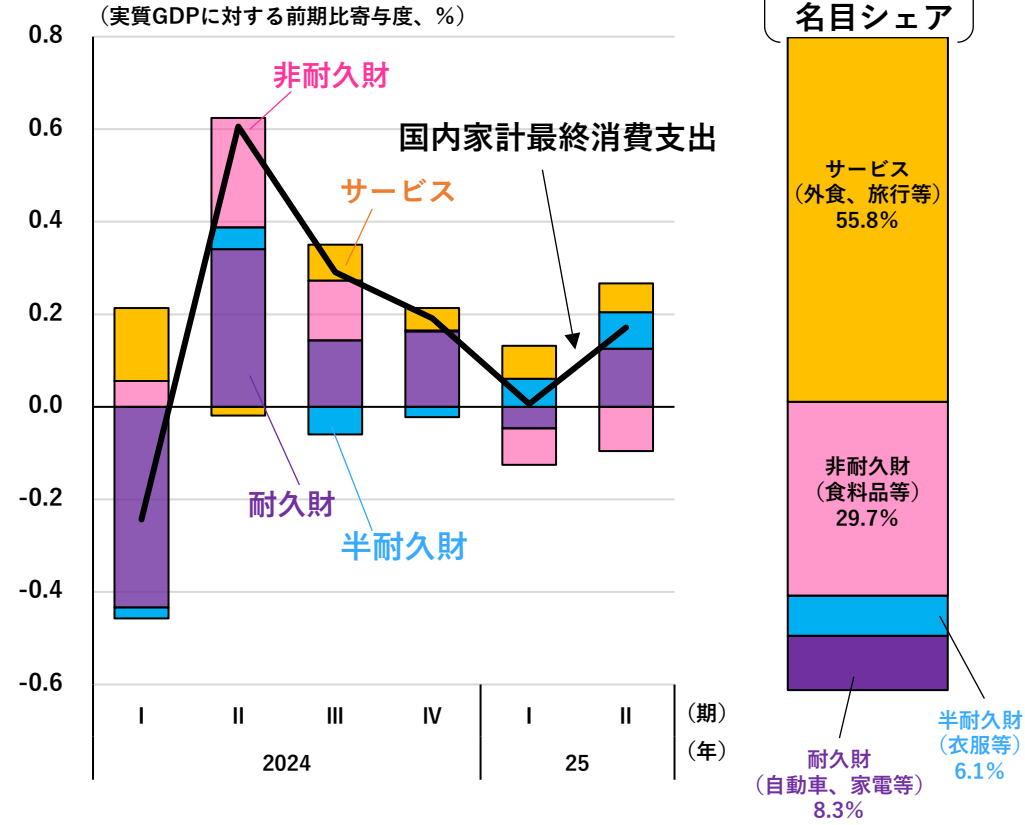
物価動向③

- 消費者の「日ごろよく購入する品目」に対する予想物価上昇率（1年後）は、4月をピークに低下傾向。こうした物価の先高観が弱まったこともあり、消費者マインドを表す指標にも改善の動き。
- 個人消費の推移をみると、食料品等の非耐久財は2期連続でマイナス寄与も、サービスと半耐久財はプラス寄与が続き、全体として増加基調。

<図1：消費者マインドと予想物価上昇率>



<図2：個人消費の推移>



(備考) 図1は、内閣府「消費動向調査」により作成。2人以上の世帯、季節調整値。「消費者態度指数」は、「暮らし向き」「収入の増え方」「雇用環境」「耐久消費財の買い時判断」の4項目を単純平均して算出。「予想物価上昇率」は「日ごろよく購入する品物の価格について、1年後どの程度になると感じますか」という問に対する世帯の回答結果のうち、上昇、下落ともに「2%未満」を1%、「2%以上～5%未満」を3.5%、「5%以上～10%未満」を7.5%、「10%以上」を10%として、それぞれの回答者割合で加重平均した値。
図2は、内閣府「国民経済計算」により作成。

主要な物価高対応

2025年 9月26日時点

所得税の減税

約1.2兆円の減税措置



所得税の減税により
1人2～4万円の
税負担減

1人2万円以上の税負担減
課税最低限を160万円に引き上げ

12月の年末調整から5,600万人が
対象の基礎控除等の見直し

低所得世帯向け給付金

R6補：4,908億円



住民税非課税世帯について、
3万円/世帯
+子ども1人あたり2万円

3月までに 約78%の市区町村で給付開始
4月までに 約95%の市区町村で給付開始
9月までに全市区町村で給付開始
概ね全ての対象世帯に給付済み

地域の実情に応じた対応

R6補：6,000億円、R7予：1,000億円



重点支援地方交付金6,000億円
令和7年度予備費で1,000億円を
積み増し

地方自治体が、地域の実情に応じて、
様々な物価高対策に取り組むこと
ができるよう交付金を交付

3月 3,760億円を交付決定
8月 2,729億円を交付決定
大宗の事業を実施中

政府備蓄米の売渡し



米の円滑な流通の確保を図るた
め、政府備蓄米の売渡しを実施

売渡し済みの31万トンに加え、
5月以降 随意契約により28万トンを売渡し

電気・ガス料金の支援

R6補：3,194億円、R7予：2,881億円



電気・ガス料金は、7～9月に支援

標準的なご家庭で3か月で
3,000円程度料金引下げ

2023年1月使用分からの
累計予算額：約4兆5,688億円

ガソリン等の価格の抑制

R6補：1兆324億円



燃料油の小売価格抑制のため、
元売り事業者に対して補助金を支給
ガソリン価格は、5/22から
定額10円/Lの価格引下げ措置を実施
7～8月にかけて、全国平均175円/L
前後から上昇しないように目指す措置
を実施

2022年1月からの
累計予算額：約8兆1,719億円

育休給付の拡充

R7：243億円



両親ともに育休取得で
一定期間手取り10割相当

4月以降に育児休業をした日について適用

高校無償化

R7：1,049億円
(単年度限り)



公私を問わず、所得を問わず、
11.88万円/人を支援
私立については今後さらに拡充

7月 2025年度の支援金の申請を開始

物価高対応の主な施策の取組状況①

2025年9月26日時点

分類	事業名	所管府省	事業内容	取組状況・今後の見込み
総合	重点支援地方交付金 ・低所得世帯支援枠 【令6補:4,908億円】	内閣府	住民税非課税世帯に対し、給付金を支給することにより支援	2025年3月までに、約78%の市区町村で給付開始。 4月までに、約95%の市区町村で給付開始。 9月までに全市区町村で給付開始、概ね全ての対象世帯に給付済。
	重点支援地方交付金 ・推奨事業メニュー 【令6補:6,000億円、令7予:1,000億円】	内閣府	生活者や事業者に対し、地方公共団体が地域の実情に応じて行う物価高対策を支援	2025年3月14日、47都道府県及び1,250市区町村に交付決定（3,760億円）。 8月5日、45道府県及び1,442市区町村に交付決定（2,729億円）。 大宗の事業を実施中。
	所得税の減税 〔制度（約1.2兆円の減税措置）〕	財務省	物価上昇局面の税負担の調整、就業調整対策のため、基礎控除の引上げ等を実施	2025年3月31日、令和7年度税制改正法が成立。 2025年12月の年末調整より適用。
食料品等	政府備蓄米の売渡し 〔制度〕	農林水産省	米の円滑な流通の確保を図るため、政府備蓄米の売渡しを実施	2025年4月までに、入札により売渡し（31万トン）。 5月26日以降、随意契約による売渡しを実施中（28万トン（契約数量ベース））。
	和牛肉需要拡大緊急対策 【令6補:170億円】	農林水産省	食肉事業者に対し、物価高に伴う需要低迷を踏まえ和牛肉の販売促進の取組を支援	2025年1月7日、執行団体に対して交付決定（170億円）。同月10日、事業実施主体向け事業説明会を開催し、要望を受け付け。8月末までにほぼ全額（169.5億円）を採択済。
	施設園芸等燃料価格高騰対策 【令6補:29億円】	農林水産省	省エネ対策に取り組む施設園芸・茶事業者に対し、燃料価格の上昇に応じて支援	2025年1月22日、執行団体に対して交付決定し、2月13日、基金積み増し（29億円）。対策に参加している施設園芸・茶事業者に対して、補填金を交付中。
	漁業経営セーフティネット構築事業 【令6補:321億円、令7:6.5億円】	農林水産省	漁業者・養殖業者に対し、燃料・配合飼料価格の上昇に応じて支援	2025年1月29日、基金積み増し（321億円）。4月25日、基金積み増し（6.5億円）。3月26日までに、2024年10～12月分の補填金を交付（75億円）、6月26日までに、2025年1～3月分の補填金を交付（52億円）、9月末までに、2025年4～6月分の補填金を交付予定。
エネルギー価格	電気・ガス料金負担軽減支援事業 【令6補:3,194億円、令7予:2,881億円】	経済産業省	令6補：家庭の電力使用量が最も大きい1～3月の電気・ガス料金を支援 令7予：暑くなる夏への対応として、7～9月の電気・ガス料金を支援	令6補：2025年4月30日までに、小売事業者等822社に交付決定。4月30日、1～3月使用分までの電気・ガス料金の支援を完了。（標準的なご家庭で1・2月で月1,300円程度、3月で670円程度料金引下げ） 令7予：2025年9月19日までに、小売事業者等855社に交付決定。暑くなる夏への対応として、電力使用量が増加する7月～9月使用分について電気・ガス料金の支援を実施。（標準的なご家庭で3か月で3,000円程度料金引下げ）
	燃料油価格激変緩和対策事業 【令6補:1兆324億円】	経済産業省	当面の間の緊急避難的措置として、燃料油の小売価格抑制のため、元売事業者に対して補助金を支給	2025年5月22日から、ガソリン価格の10円/L引下げ等の定額引下げ措置を実施。6月26日から、7～8月にかけて、ウクライナ危機前後の水準である全国平均175円/L前後から上昇しないように目指す措置を実施。
	タクシー事業者に対する燃料価格激変緩和対策事業 【令6予:38億円】	国土交通省	タクシー事業者に対し、LPガス料金の値上がり分に対する支援	2025年5月22日から、LPガス価格の4円/L引下げの定額引下げ措置等を実施。9月12日から、同年6・7月分の支給について募集開始。
	地方公共団体の実施する原油価格高騰対策に係る特別交付税措置 【一】	総務省	地方公共団体に対し、その実施する原油価格高騰対策を支援	2024年11月22日、各地方公共団体宛てに所要経費の調査依頼を発出。 2025年3月21日、令和6年度特別交付税の3月交付で交付決定（48億円）。

(凡例) 令6補: 令和6年度補正予算、令6予: 令和6年度予備費、令7: 令和7年度予算、令7予: 令和7年度予備費

物価高対応の主な施策の取組状況②

2025年9月26日時点

分類	事業名	所管府省	事業内容	取組状況・今後の見込み
省エネ	子育てグリーン住宅支援事業 【令6補:2,250億円、令7:250億円】	国土交通省 環境省	消費者に対し、省エネ性能が高い住宅の新築や既存住宅の省エネ改修を支援	2025年2月6日・21日、5月30日、執行団体に対して交付決定（計2,500億円）。 <u>5月15日</u> 、リフォームについて <u>申請者への交付決定を開始</u> 。 6月20日、新築について申請者への交付決定を開始。
	断熱窓への改修促進等による住宅の省エネ・省CO2加速化支援事業 【令6補:1,350億円】	環境省	消費者に対し、既存住宅の断熱窓への改修を支援	2025年2月21日、執行団体に対して交付決定（1,350億円）。 <u>5月19日</u> 、執行団体において、 <u>申請者への交付決定を開始</u> 。
	高効率給湯器導入促進による家庭部門の省エネルギー推進事業 【令6補:580億円】	経済産業省	消費者に対し、高効率給湯器の導入を支援	2025年2月18日、執行団体に対して交付決定（580億円）。 <u>3月31日</u> 、事業者からの補助金交付申請の受付を開始し、順次交付決定中。
	省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業 【令6補:300億円】	経済産業省	事業者に対し、工場・事業所全体で大幅な省エネを図る取り組みや、電化・燃料転換を伴う設備更新を支援	<u>2025年2月17日</u> 、執行団体に対して交付決定（300億円）。 <u>3月31日</u> 、事業者からの補助金交付申請の受付を開始し、順次交付決定中（現在3次公募中）。
	省エネルギー投資促進支援事業 【令6補:300億円】	経済産業省	事業者に対し、省エネ性能の高い設備・機器への更新を支援	2025年2月17日、執行団体に対して交付決定（300億円）。 <u>3月31日</u> 、事業者からの補助金交付申請の受付を開始し、順次交付決定中。
	中小企業等エネルギー利用最適化推進事業 【令6補:34億円】	経済産業省	中小企業に対し、専門家によるエネルギー使用改善の診断を受けることを支援	<u>2025年1月30日</u> 、執行団体に対して交付決定（34億円）。 <u>3月28日</u> 、中小企業からの省エネ診断の <u>申込受付を開始し、順次診断を実施中</u> 。
	クリーンエネルギー自動車導入促進事業 【令6補:1,100億円】	経済産業省	消費者に対し、電気自動車や燃料電池自動車等の購入を支援	<u>2025年2月3日</u> 、執行団体に対して交付決定（1,100億円）。 <u>3月31日</u> 、執行団体において、補助金交付申請の受付を開始し、順次交付決定中。
	商用車等の電動化促進事業 【令6補:400億円】	環境省	事業者等に対し、商用電動車、電動建機、充電設備の導入を支援	2025年2月20日・26日・27日、執行団体に対して交付決定（400億円）。 <u>3月31日</u> 、事業者からの補助金交付申請の受付を開始し、順次交付決定中。
こども・子育て	クリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充てんインフラ等導入促進事業 【令6補:360億円、令7:100億円】	経済産業省	事業者等に対し、充電・水素充てんインフラの整備を支援	<u>2025年3月11日</u> 、 <u>5月20日</u> 、執行団体に対して交付決定（計460億円）。 充電インフラ整備の支援補助について、4月・7月、事業者からの補助金交付申請の受付を開始し、順次交付決定中。水素充てんインフラについて、整備費の補助は4月3日、運営費の補助は3月31日、事業者からの補助金交付申請の受付を開始し、順次交付決定中（整備費は次回10月公募予定）。
	出生後休業支援給付 【令7:243億円】	厚生労働省	両親がともに育児休業を取った場合、手取り10割相当（従前は8割）を給付	2025年1月6日、都道府県労働局に給付の業務取扱要領を通知。 <u>2025年4月1日以降</u> 、育児休業をした日について適用。
	育児時短就業給付 【令7:549億円】	厚生労働省	子育てのために時短勤務を選択した親に対し、賃金の10%相当を給付	2025年2月4日、都道府県労働局に給付の業務取扱要領を通知。 <u>2025年4月1日以降</u> 、時短勤務をした日について適用。
	妊婦のための支援給付 【令7:816億円】	こども 家庭庁	妊娠届出時に5万円、胎児一人当たり5万円を給付	2025年3月までに、地方公共団体への説明会の実施、Q&Aの送付（計4回）、申請様式例や事務フロー図等の送付を実施。 <u>4月1日から、給付を開始し、9月までに再度Q&Aを更新・送付</u> 。
	高校生等臨時支援金 【令7:1,049億円】	文部科学省	高校生1人当たり11万8,800円の支援金について、収入要件を撤廃	<u>2025年4月1日</u> 、収入要件を撤廃。 <u>4月8日</u> 、地方公共団体に <u>交付要綱を通知</u> 。 <u>7月から、2025年度の支援金の申請を開始</u> 。
	高等教育の修学支援新制度 【令7:7,025億円（うち多子世帯分2,600億円）】	文部科学省	多子世帯の学生等に対し、所得制限なく、大学等の授業料・入学金を無償化	2025年3月31日、大学及び地方公共団体に対し、 <u>大学等修学支援法の改正内容を通知</u> 。 <u>4月1日</u> 、多子世帯の学生等に対する <u>無償化を開始</u> 。

(凡例) 令6補: 令和6年度補正予算、令6予: 令和6年度予備費、令7: 令和7年度予算、令7予: 令和7年度予備費

物価高対応の主な施策の取組状況③

分類	事業名	所管府省	事業内容	取組状況・今後の見込み
価格転嫁	取適法（改正下請法） 〔制度〕	公正取引委員会	適切な価格転嫁を定着させるため、協議に応じない一方的な代金決定を禁止等	2025年3月11日、改正法案を第217回通常国会に提出。 5月16日、取適法成立（同月23日公布）。2026年1月1日、取適法施行予定。
	パートナーシップ構築宣言の拡大、実効性向上 〔制度〕	内閣府 経済産業省	発注者側の立場から、受注側企業との望ましい取引慣行の遵守等を宣言	2025年2月21日、公表要領を改正し、宣言企業の説明責任等を強化。 78,220社が登録。（2025年9月19日時点）
	低入札価格調査制度の運用 〔制度〕	総務省 財務省	官公需において適切な価格転嫁を促進するため、運用実態を調査し、改善を検討	2025年1月22日、地方公共団体の、3月14日、国等の実態調査の結果を公表。 6月17日、各省庁に対し、低入札価格調査制度の適切な運用の徹底や、公共調達における価格転嫁の徹底等について通知。6月26日に地方公共団体に対し、低入札価格調査制度等の原則導入の要請や、運用に当たっての留意事項等を通知。
	少額随意契約制度の基準額の引上げ 〔制度〕	総務省 財務省	物価の動向を踏まえ、予算決算及び会計令・地方自治法施行令を改正し、基準額を引き上げ	2025年4月1日、国及び地方公共団体の少額随意契約制度の基準を引き上げるため、関連政令を施行(例:国の工事契約:250万円(引上げ前)→400万円(引上げ後))。
	近年の資材価格の高騰の影響等を考慮した公共事業等の実施 【令6補:1兆9,126億円の内数、 令7:5兆2,753億円の内数】	国土交通省	サプライチェーン全体で価格高騰時の転嫁を促しつつ、公共事業の事業量を確保	2025年2月14日、3月から適用する公共工事設計労務単価を公表（前年比＋6.0%）。最新の資材価格を踏まえ公共事業を適正に順次発注。
	ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業 (生産性革命推進事業) 【令6補:3,400億円の内数】	経済産業省	中小企業等が行う、革新的な製品・サービスの開発に必要な設備投資等を支援	2025年1月27日、中小機構に対して交付決定（3,400億円の内数）。 4月11日、執行団体である全国中小企業団体中央会において、事業者からの第19次の公募申請の受付を開始し、7月28日、1,698者採択済。7月1日、事業者からの第20次の公募申請の受付を開始し、10月下旬、採択予定。
企業・地方	事業承継・M&A支援事業(生産性革命推進事業) 【令6補:3,400億円の内数】	経済産業省	事業承継・M&Aに際し、設備投資等やM&A・PMIの専門家活用費用等を支援	2025年1月27日、中小機構に対して交付決定（3,400億円の内数）。 5月9日、執行団体であるTOPPAN株式会社において、事業者からの公募申請の受付を開始し、7月11日、359者採択済。8月22日、事業者からの第12次の公募申請の受付を開始し、10月下旬、採択予定。
	中小企業成長加速化支援事業(生産性革命推進事業) 【令6補:3,400億円の内数】	経済産業省	売上高100億円超を目指す中小企業の大胆な設備投資を支援	2025年1月27日、中小機構に対して交付決定（3,400億円の内数）。 5月8日、執行団体であるTOPPAN株式会社において、事業者からの1次公募申請の受付を開始し、9月19日、207者採択済。
	小規模事業者持続的発展支援事業 (生産性革命推進事業) 【令6補:3,400億円の内数】	経済産業省	小規模事業者等が自ら経営計画を策定して取り組む販路開拓等を支援	2025年1月27日、中小機構に対して交付決定（3,400億円の内数）。 5月1日、執行団体である株式会社日本経営データ・センター等において、事業者からの第17回公募の申請受付を開始し、9月26日、11,928者採択済。 10月上旬、事業者からの第18回公募の申請受付を開始予定。
	サービス等生産性向上IT導入支援事業(生産性革命推進事業) 【令6補:3,400億円の内数】	経済産業省	中小企業の労働生産性の向上を目的とした、業務効率化やDXの推進等を支援	2025年1月27日、中小機構に対して交付決定（3,400億円の内数）。 3月31日、執行団体であるTOPPAN株式会社において、事業者からの補助金交付申請の受付を開始し、順次交付決定中。これまで14,910者採択済。
	新しい地方経済・生活環境創生交付金 【令6補:1,000億円、令7:2,000億円】	内閣官房	多様な主体の参画による、地方創生に資する地域独自の取組を支援	47都道府県、1,580団体で事業を採択（2,334億円）。
	特定有人国境離島地域社会維持推進交付金 【令6補:5億円】	内閣府	離島住民・事業者に対し、運賃・輸送費を交付金により支援	2025年4月1日、25団体に交付決定（4.4億円）。 10月上旬、追加分を交付決定予定。

(凡例) 令6補: 令和6年度補正予算、令6予: 令和6年度予備費、令7: 令和7年度予算、令7予: 令和7年度予備費